

有価証券報告書

第 6 5 期

（自 平成 1 6 年 4 月 1 日）
（至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日）

任天堂株式会社

(3 9 1 0 0 6)

第65期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいます。

任天堂株式会社

目 次

頁

第65期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

平成16年 3月連結会計年度	77
平成17年 3月連結会計年度	79
平成16年 3月会計年度	81
平成17年 3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第65期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩 田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	(075)662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 営業本部東京支店長 河 原 和 雄
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	462, 502	554, 886	504, 135	514, 805	515, 292
経常利益 (百万円)	192, 247	186, 618	95, 040	50, 140	145, 292
当期純利益 (百万円)	96, 603	106, 444	67, 267	33, 194	87, 416
純資産額 (百万円)	834, 951	935, 075	890, 369	890, 247	921, 466
総資産額 (百万円)	1, 068, 568	1, 156, 715	1, 085, 519	1, 010, 031	1, 132, 492
1 株当たり純資産額 (円)	5, 893. 71	6, 600. 82	6, 626. 74	6, 658. 05	7, 082. 68
1 株当たり当期純利益 (円)	681. 90	751. 39	482. 15	246. 93	662. 96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78. 14	80. 84	82. 02	88. 14	81. 37
自己資本利益率 (%)	12. 13	12. 03	7. 37	3. 73	9. 65
株価収益率 (倍)	30. 08	26. 17	19. 91	42. 56	17. 65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122, 234	56, 234	△23, 557	120, 072	116, 571
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12, 776	△5, 117	36, 088	△67, 025	△11, 716
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16, 451	△17, 146	△102, 620	△24, 088	△61, 447
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	785, 992	863, 116	748, 600	720, 114	792, 727
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	2, 937 [929]	3, 073 [650]	2, 977 [650]	2, 985 [636]	3, 013 [634]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	351, 066	447, 101	482, 162	360, 961	443, 044
経常利益 (百万円)	164, 533	144, 788	97, 969	31, 694	134, 123
当期純利益 (百万円)	86, 777	80, 323	61, 157	16, 020	80, 005
資本金 (百万円)	10, 065	10, 065	10, 065	10, 065	10, 065
発行済株式総数 (千株)	141, 669	141, 669	141, 669	141, 669	141, 669
純資産額 (百万円)	785, 536	849, 919	806, 724	802, 830	821, 749
総資産額 (百万円)	947, 921	1, 026, 478	967, 349	892, 960	998, 208
1 株当たり純資産額 (円)	5, 544. 87	5, 999. 69	6, 004. 07	6, 004. 14	6, 316. 08
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	120. 00 (60. 00)	140. 00 (60. 00)	140. 00 (70. 00)	140. 00 (70. 00)	270. 00 (70. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	612. 54	567. 00	438. 25	118. 52	606. 65
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82. 87	82. 80	83. 40	89. 91	82. 32
自己資本利益率 (%)	11. 58	9. 82	7. 38	1. 99	9. 85
株価収益率 (倍)	33. 48	34. 67	21. 91	88. 68	19. 29
配当性向 (%)	19. 59	24. 69	31. 95	118. 13	44. 51
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1, 150 [269]	1, 198 [271]	1, 194 [308]	1, 223 [323]	1, 277 [310]

- (注) 1 売上高には消費税等を含みません。
- 2 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等それぞれの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 提出会社の経営指標等において、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、数値の計算も合わせて変更しています。
- 4 平成15年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

昭和22年11月	かるた・トランプ類の製造・販売会社として京都市東山区今熊野東瓦町に、株式会社丸福として発足。
昭和24年9月	丸福かるた販売株式会社に社名変更。
昭和25年3月	任天堂かるた株式会社に社名変更するとともに、合名会社山内任天堂より大統領印等のかるたの製造業務を継承。
昭和26年7月	任天堂骨牌株式会社に社名変更。
昭和27年10月	京都市内に分散していた製造場を、京都市東山区福稲上高松町の地にまとめ、本社工場を設置。
昭和34年9月	本社を京都市東山区福稲上高松町60番地に移転。
昭和36年9月	東京都に東京支店を設置。
昭和37年1月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
昭和38年10月	任天堂株式会社(現商号)に社名変更。
昭和39年4月	大阪市に大阪営業所(現 大阪支店)を設置。
昭和43年6月	京都府宇治市に宇治工場(現 宇治小倉工場)を設置。
昭和45年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和55年4月	アメリカ、ニューヨーク州に現地法人Nintendo of America Inc. を設立。
昭和57年2月	アメリカ、ワシントン州に新たに現地法人Nintendo of America Inc. (現 連結子会社) を設立し、既存のニューヨーク州法人を吸収合併。
昭和58年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和58年11月	京都府宇治市に新工場(現 宇治工場)を設置。
平成2年2月	ドイツに現地法人Nintendo of Europe GmbH(現 連結子会社)を設立。
平成5年2月	フランスに現地法人Nintendo France S.A.R.L. (現 連結子会社)を設立。
平成5年11月	京都府宇治市に新工場(現 宇治大久保工場)を設置。
平成12年11月	本社を京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1(現在地)に移転。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社19社及び関連会社9社[平成17年3月31日現在]により構成)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

[レジャー機器]

コンピュータエンターテインメントの分野で主としてコンピュータを利用した娯楽機器に関連する事業部門であり、携帯型ゲーム機や据置型ゲーム機のハードウェア及びソフトウェア等の開発・製造・販売を行っています。

主要製品は、主として当社及び関係会社が開発し、当社において製造し、国内では主に当社が、海外では主に関係会社が販売しています。

なお、ハードウェア及びソフトウェアの販売ルート及び販売市場は、全く同一であるため分類した記載をしていません。

[主な関係会社]

(開発)

Nintendo Technology Development Inc.、 Nintendo Software Technology Corporation、 Retro Studios, Inc.、 Silicon Knights Inc.、 A/N Software Inc.、 iKuni Inc.、 エヌディーキューブ株式会社、株式会社ブラウニー・ブラウン

(販売)

Nintendo of America Inc.、 Nintendo of Canada Ltd.、 Nintendo of Europe GmbH、 Nintendo France S.A.R.L.、 Nintendo Benelux B.V.、 Nintendo España, S.A.、 Nintendo Australia Pty. Ltd.、 任天堂溥天股份有限公司、 株式会社ポケモン

[その他]

当社においては、トランプ・かるた等の製造・販売を行っています。また、関係会社において、ポケモングッズの販売、知的財産権の管理、家庭用機器の電子登録サービス等の事業を行っています。

[主な関係会社]

(販売)

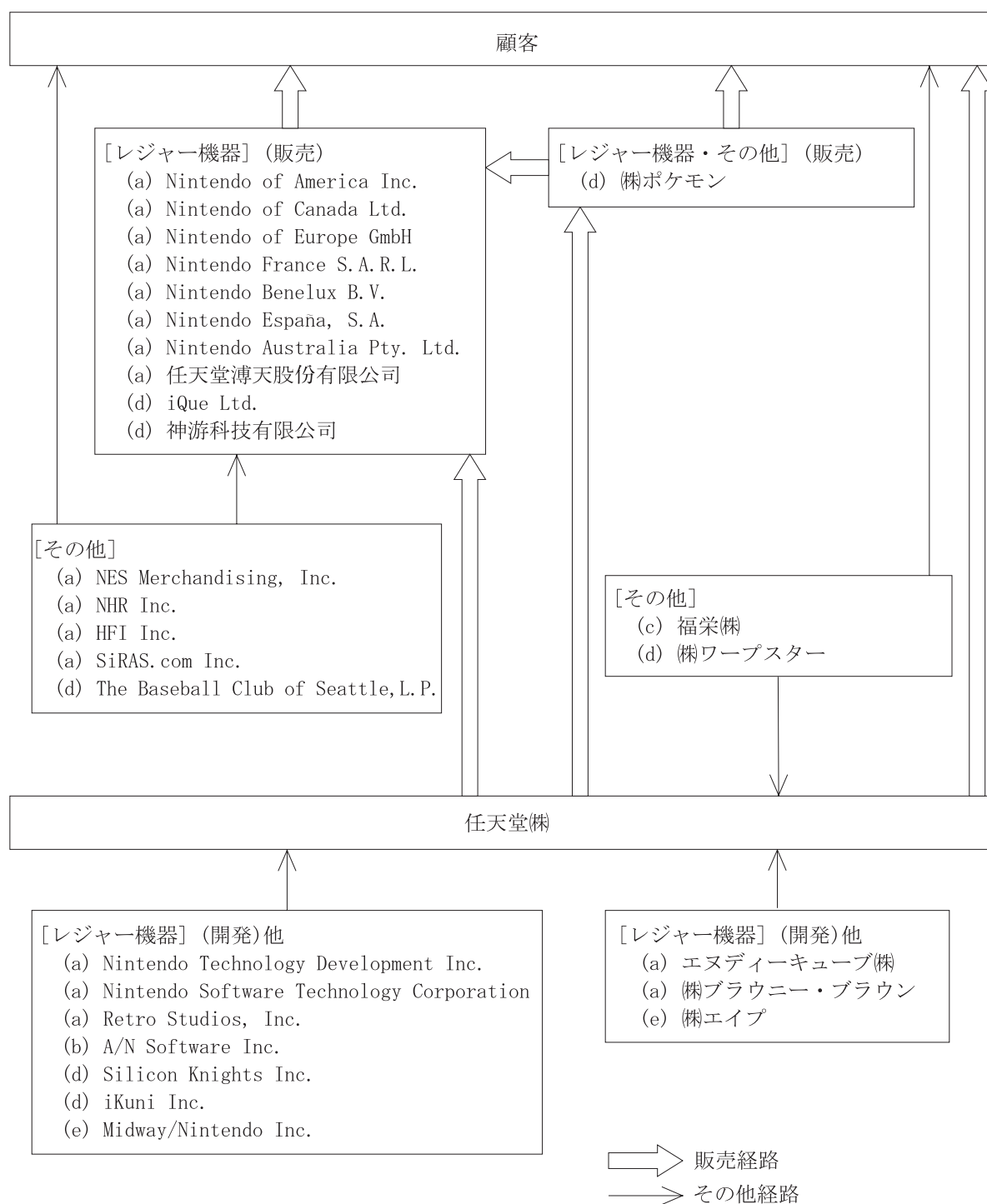
株式会社ポケモン

(知的財産権の管理他)

株式会社ワープスター、SiRAS.com Inc.

〔事業系統図〕

前述の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(a) 連結子会社	17社
(b) 非連結子会社で持分法適用会社	1社
(c) 非連結子会社で持分法非適用会社	1社
(d) 関連会社で持分法適用会社	7社
(e) 関連会社で持分法非適用会社	2社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Nintendo of America Inc. ※1, 2	アメリカ	110,000 千US\$	レジャー機器の 販売等	100	1	—	—	当社製品の購入	—
NES Merchandising, Inc.	アメリカ	50 千US\$	レジャー機器の 市場調査等	100 (100)	1	—	—	—	—
NHR Inc.	アメリカ	50 千US\$	HFI Inc. への 出資	100 (100)	1	—	—	—	—
HFI Inc.	アメリカ	50 千US\$	不動産の管理	100 (100)	1	—	—	—	—
Nintendo of Canada Ltd. ※1	カナダ	24,000 千Can\$	レジャー機器の 販売	100 (100)	1	—	—	Nintendo of America Inc. から 当社製品の購入	—
Nintendo of Europe GmbH ※1, 3	ドイツ	30,000 千EUR	レジャー機器の 販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
Nintendo France S. A. R. L. ※1	フランス	78,000 千EUR	レジャー機器の 販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから 当社製品の購入	—
Nintendo España, S. A.	スペイン	3,000 千EUR	レジャー機器の 販売	100 (100)	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから 当社製品の購入	—
Nintendo Benelux B. V.	オランダ	6,800 千EUR	レジャー機器の 販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbHから 当社製品の購入	—
Nintendo Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	8,500 千AS\$	レジャー機器の 販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
任天堂瀋天股份有限公司	台湾	5,000 千NT\$	レジャー機器の 販売	100	1	6	—	当社製品の購入	—
Nintendo Technology Development Inc.	アメリカ	1 US\$	ハードウェアの 開発	100	3	—	—	ハードウェアの 受託開発	—
Nintendo Software Technology Corporation	アメリカ	20 千US\$	ソフトウェアの 開発	100	1	1	—	ソフトウェアの 受託開発	—
SiRAS.com Inc.	アメリカ	900 千US\$	家庭用機器の電 子登録サービス	100 (100)	1	—	—	—	—
Retro Studios, Inc. ※1	アメリカ	10,001 千US\$	ソフトウェアの 開発	100	1	—	—	ソフトウェアの 受託開発	—
エヌディーキューブ㈱	東京都 台東区	480 百万円	ソフトウェアの 企画・設計・開 発・制作及び販 売	68	2	—	—	ソフトウェアの 受託開発	当社所有 の建物を 賃借
㈱ブラウニー・ブラウン	東京都 武蔵野市	200 百万円	ソフトウェアの 企画・設計・開 発・制作及び販 売	100	—	2	—	ソフトウェアの 受託開発	—

(注) 1 ※1 特定子会社に該当しています。

2 ※2 連結売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えていますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

3 ※3 連結売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	112,504百万円
	(2) 経常利益	4,636百万円
	(3) 当期純利益	2,784百万円
	(4) 純資産額	23,292百万円
	(5) 総資産額	59,706百万円

4 上記関係会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内書きで記載しています。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
㈱ポケモン	東京都中央区	365百万円	ポケモン関連商品の販売及びライセンス	31	—	2	有	当社製品の購入及び製品の製造委託	—
㈱ワープスター	東京都千代田区	10百万円	アニメーション制作及び知的財産権の管理	50	—	3	—	商品化権管理の受託	当社所有の建物を賃借
Silicon Knights Inc.	カナダ	6,752千Can\$	ソフトウェアの開発	41	—	—	—	ソフトウェアの受託開発	—
iKuni Inc.	アメリカ	7,600千US\$	ソフトウェアの研究・開発	23	1	—	—	—	—
他 3社									

(注) 上記関係会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しており、「その他」部門においても多くが「レジャー機器」部門と同一の販売ルート及び販売市場です。従業員についても共通して従事している人数が多いため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は行っていません。

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	3,013 [634]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含みます。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,277 [310]	36.5	12.9	8,570,455

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含みます。

3 平均年間給与は平成17年3月度の税込支給額で、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善など景気は回復基調で推移してきましたが、年度後半から個人消費の伸びが鈍化し、先行き不透明感が強まってきました。海外においては、米国では、個人消費が順調に推移するなど、景気は着実に拡大を続け、欧州経済も、ユーロ高や原油高の影響で減速感が強まったものの、総じて緩やかな回復基調を辿ってきました。

ゲーム業界においては、既存ハードウェアの普及に伴って、販売は全世界で減少傾向となり、ソフトウェアにおいても国内市場で「ゲーム離れ現象」が一層顕著になりました。海外市場でも、シリーズ物の続編やスポーツ・映画を題材としたタイトルに販売が集中し、市場全体の成長が鈍化するなど、事業環境は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下にあつて、当社、連結子会社及び持分法適用会社は、携帯型ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」と据置型ゲーム機「ニンテンドー ゲームキューブ」に加え、更なる市場拡大を目指すべく、ダブルスクリーンやタッチスクリーン・ワイヤレス通信・マイク入力の機能を装備した、誰にでも遊びやすく、かつてない面白さを提供できる新携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」を全世界で発売しました。これとともに、ゲーム初心者から熟練者までもが再び「同じスタートライン」から新鮮な気持ちで楽しめるような直感的でわかりやすい操作を実現した魅力的なソフトウェアの開発も進めてきました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,152億9千2百万円(前年同期比0.1%増)となり、為替相場が円安に推移した影響を受け、保有する外貨建資産の評価替えなどによる為替差益218億4千8百万円が発生したことにより、経常利益は1,452億9千2百万円(前年同期比189.8%増)、当期純利益は874億1千6百万円(前年同期比163.3%増)となりました。

売上を事業の種類別に見ると、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトウェアについては、ワイヤレスアダプタによる新しい遊びを盛り込んだ「ポケットモンスター ファイアレッド／リーフグリーン」を海外でも販売開始し、全世界で600万本を超える大ヒットとなりました。このほか、ファミコン生誕20周年を記念し「ファミリーコンピュータ」で人気のあったソフトウェアタイトルを「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトウェアとして楽しめるようにした「ファミコンミニ」シリーズが、最近のゲームからは遠ざかってしまった方々を呼び戻し、国内において特に好調な売れ行きとなりました。米国と国内で昨年末、欧州で3月に発売した「ニンテンドーDS」については、ハードウェアが短期間のうちに520万台を超える売上を記録するとともに、対応ソフトウェアについても「スーパーマリオ64DS」がミリオンセラーとなるなど、全世界で大変好調な滑り出しとなりました。特に国内では、CM放映や店頭展開だけに止まらず、全国5ヶ所での展示会の開催や街頭体験会などの新たな販促活動にも取り組んだ結果、今までゲームに触れてこなかった女性層や高齢層に至るまで幅広い方々に興味を持ってもらうことができました。

据置型ゲーム機関連では、「ニンテンドー ゲームキューブ」対応ソフトウェアで、絵本のような世界でマリオと不思議な冒険を楽しめる「ペーパーマリオRPG」やマイクを使ったユニークな遊びを実現した「マリオパーティ6」などがミリオンセラーとなりましたが、競合他社との激しい競争のなか、ハードウェアの売上は減少しました。

これらの結果、レジャー機器部門の売上高は5,130億8千4百万円(前年同期比0.2%増)となりました。また、その他(トランプ・かるた他)部門の売上高は22億8百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

所在地別の状況を見ると、日本では、当連結会計年度に発売した「ニンテンドーDS」の売上が好調に推移したことから、売上高は4,430億4千3百万円(前年同期比22.5%増 セグメント間の内部売上高3,119億4千1百万円を含む)となり、営業利益は996億1千3百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

南北アメリカにおいては、「ゲームボーイアドバンスSP」ハードウェア等の売上が減少したものの、当連結会計年度に発売した「ニンテンドーDS」の売上が好調だったことから、売上高は2,579億9千9百万円(前年同期比2.4%増 セグメント間の内部売上高18億8千万円を含む)となりましたが、「ニンテンドーDS」の発売に伴い、販売費等の営業費用が増加したことから、営業利益は73億1千4百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

欧州においても「ゲームボーイアドバンスSP」ハードウェア等の売上が減少したものの、3月に発売した「ニンテンドーDS」の売上が寄与し、売上高は1,213億6千3百万円(前年同期比1.0%増 セグメント間の内部売上高9百万円を含む)となり、売上高に占める「ニンテンドー ゲームキューブ」ハードウェアの割合が減少したことなどにより利益率が改善し、営業利益が34億8千万円(前年同期比16.5%増)となりました。

その他の地域では、売上高68億1千7百万円(前年同期比0.8%増 セグメント間の内部売上高9千9百万円を含む)、営業損失5千万円(前連結会計年度は2千3百万円の利益)となりました。

また、海外売上高は3,882億2千3百万円(海外売上高比率75.3%)となりました。

なお、上記金額は消費税等抜で記載しています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から726億1千3百万円の増加(前連結会計年度は、284億8千6百万円の減少)となり、7,927億2千7百万円(前年同期比10.1%増)となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が1,454億2百万円になったことや、仕入債務が増加に転じたことなどの増加要因があったものの、外貨建現預金の評価替などによる為替差益の影響や売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払などの減少要因により、1,165億7千1百万円の増加(前連結会計年度は1,200億7千2百万円の増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、投資有価証券の取得などにより、117億1千6百万円の減少(前連結会計年度は670億2千5百万円の減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、配当金の支払に加え、取締役会の決議による自己株式の買受けを9月に429億1千2百万円行ったことなどにより、614億4千7百万円の減少(前連結会計年度は240億8千8百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	主要製品	金額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	227,586	13.5
	据置型ゲーム機本体	48,130	235.0
	その他	27,100	9.1
	ハードウェア計	302,817	26.3
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	148,744	24.2
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	85,240	△10.0
	ソフトウェア計	233,984	9.1
	レジャー機器計	536,801	18.2
その他	トランプ・かるた他	1,340	△11.0
合計		538,142	18.1

(注) 上記金額は販売価格により算出し、消費税等を含みません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は原則として見込生産ですが、レジャー機器部門のうち主にソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っています。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	主要製品	受注高 (百万円)	前年同期比 増減率(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 増減率(%)
レジャー機器	携帯型ゲーム機	49,931	△1.8	2,663	△20.9
	据置型ゲーム機	19,803	△12.9	113	△29.8
合計		69,734	△5.2	2,777	△21.4

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメント	主要製品	金額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	206,697	11.6
	据置型ゲーム機本体	41,989	△22.8
	その他	41,690	△16.1
	ハードウェア計	290,378	0.4
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	145,604	9.6
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	74,429	△13.7
	ロイヤリティ収入・コンテンツ収入	2,671	△11.4
	その他	0	△100.0
レジャー機器	ソフトウェア計	222,705	△0.2
	レジャー機器計	513,084	0.2
その他	トランプ・かるた他	2,208	△12.1
合計		515,292	0.1

(注) 1 上記金額には消費税等を含みません。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

「ファミリーコンピュータ」の発売以来20年以上の時を経て、ゲーム産業は映画産業を超える規模にまで成長しました。しかし、この間にゲームが大きな進歩を遂げた一方で、ソフトウェア市場に現れている変化で明らかのように、これまでゲーム業界で長年通用してきた「技術の進歩によりゲームを豪華で複雑なものにしていく」という路線はもはや飽和に達しつつあります。

このような状況下にあって、ソフトウェア主導でハード・ソフト一体のビジネスを展開している当社グループ(当社及び連結子会社)は、従来のビデオゲームの枠組みや定義を広げることによって、年齢、性別、言語、文化、ゲーム経験の有無を問わず、世界中の幅広い方々に新鮮な驚きや楽しさを提供し、ゲーム人口を増大させることにより、市場を拡大させることを目標にしていきます。

具体的には、携帯型ゲーム機の分野において「ニンテンドーDS」の特徴を生かし、声を掛けたり、ペンで触れたりすることで画面の中の子犬とコミュニケーションができるソフトウェア「ニンテンドッグス」や、手書き文字と音声の認識技術の活用により、全くゲームを経験したことがない方々にも楽しめるソフトウェア「脳を鍛える大人のDSトレーニング」を始めとした、様々な新感覚のエンターテインメントソフトウェアの開発に注力していきます。また、据置型ゲーム機の分野においても、現行機種単なる機能向上に止まらず、幅広い方々に楽しんでもらうことのできる全く新しいタイプのエンターテインメントを提案する新製品「レボリューション(仮称)」のような、従来路線の単純な延長上には位置づけられないビデオゲームの定義を広げるような新しい製品を開発していきます。さらに、これまでに築き上げてきた開発力や豊富なキャラクター資産の活用や、携帯型と据置型を連動させる新しい遊びの創造、他社とのコラボレーション等を含めた研究開発体制の強化、任天堂ゲームセミナーなどを通じて新しい才能の発掘にも努め、ゲーム人口を増大させることによって将来的な収益の拡大を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく記載した事項以外の予見し難いリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

為替レートの変動

当社グループは、全世界で製品を販売し海外での売上割合は70%を超えています。そのほとんどを現地通貨で取引し、また、提出会社は多額の外貨建資産(未予約の現預金等)も保有しています。そのため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても、為替レート変動の影響を強く受けます。米ドルやユーロに対する円高への推移は、業績に悪影響を及ぼします。

(2) 事業活動に関するリスク

市場の変動

当社グループの事業は、幅広い娯楽の中の一分野であり、他の様々な娯楽の盛衰の影響を受けます。他の娯楽へのユーザーの志向が強くなると、ゲーム市場が縮小する可能性があります。また、技術の進歩や革新で新たな競争相手が出現し、大きな影響を受ける可能性があります。

新製品開発

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発していますが、コンピュータエンターテインメントの分野において、新製品の開発プロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ① ソフトウェアの開発にはかなりの時間と費用を必要とする一方で、ユーザーの嗜好は常に変化しており、全ての新製品が、ユーザーから受け入れられる保証はなく、開発を中断または中止することもあります。
- ② ハードウェアの開発には長期の期間を必要とする一方で、技術は絶えず進歩しており、娯楽にふさわしい必要な技術を装備出来ない可能性があります。さらに、発売が遅れた場合、市場シェアの確保が出来ない可能性があります。
- ③ 当社製品は、その特性から予定の期間内で開発することや計画通り販売することが困難で、予想から大きく乖離する可能性があります。

製品の評価、適正在庫の確保

ゲーム業界における製品は、そのライフサイクルが比較的短く、また、需要はクリスマス前等に急増するなど、嗜好性や季節性の強いものです。その需要に見合った供給を確保するために見込生産を行いますが、正確な販売予測は困難であるため、過剰な在庫を抱える危険性があります。また、保有するたな卸資産が陳腐化することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

他社との競争

ゲーム業界においては、より多くの研究開発費や広告宣伝費等が必要とされる一方で、巨大企業のゲーム業界参入等により価格競争等が激化しており、これまで以上に利益の出難い状況になる可能性があります。当社グループは、競争の結果、市場シェアを拡大もしくは維持し、収益性を保つことが出来ない可能性があります。

海外進出及び国際的活動

当社グループの事業は、米国、欧州、豪州並びにアジア等日本国外でも行っています。これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因の発生、多国間税制度における不統一性及び税法解釈の多様性における不利な対応、人材の採用と確保の困難、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが存在します。

外部企業への製造依存

当社グループは、主要な部品の製造や製品への組立てを複数のグループ外企業に委託しています。グループ外企業の倒産等により重要部品の調達及び製造に支障が生じる可能性があります。また、需要が多い期間において、部品の製造業者が当社グループの必要とする数量を予定通りに供給出来ない可能性もあります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰による利益率の低下に止まらず、供給不足、品質管理などで問題が発生し、顧客との関係悪化をも引き起こす可能性があります。

業績の季節的変動

当社製品の需要は、かなりの部分がクリスマスや正月時期に集中する為、季節的に変動します。この時期に魅力的な新製品を投入出来なかった場合、ハードウェアの供給が間に合わなかった場合等においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任

当社グループの製品は、世界各地域で認められている品質管理基準に従って製造していますが、欠陥等が見つかり、将来大規模な返品要求が発生する可能性があります。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、追加のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、将来の業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化出来る様々な知的財産を蓄積してきましたが、地域によっては、既にコピー商品が流通し当社グループの知的財産権の一部を侵害しています。今後においても知的財産権の保護が十分に出来ない可能性があります。

個人情報情報の漏洩や秘密情報の流出

当社グループは、「クラブニンテンドー」の会員情報を始めとして、当社製品のユーザーに関する個人情報情報を保有しています。万一これらの個人情報情報が漏洩した場合や、当社の開発や営業機密が流出し第三者に不正使用された場合等は、将来の経営成績、株価及び財務状況等に影響が及ぶ可能性があります。

会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの業績や財政状態等に影響が及ぶ可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

訴訟等

当社グループは、国内及び海外における事業活動等に関し、訴訟、紛争又はその他の法的手続等の対象となることがあります。その場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) その他

上記のほか、売上債権の回収不能、金融機関の破綻、環境に関する規制等により当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、年齢、性別を問わず世界中の多くのユーザーの方々に、ゲーム本来の楽しさと感動を与えるような、新しい“遊び”を提供することを基本理念に、主に「レジャー機器」部門のハードウェア及びソフトウェアの両面で研究開発活動を行っています。

ハードウェアの研究開発においては、コンピュータグラフィックス(CG)表現、表示媒体、大容量記憶媒体、無線技術等、様々な最新の技術を取り入れながら、単純な機能・性能の向上を求めるのではなく、世界中の一人でも多くの方々に楽しんでいただくことを目標として、日々、技術の研究・開発を行っています。また、既存のハードウェア等に関しても、多様な周辺機器の開発、品質・性能の設計改善、コストダウン設計などを引き続き行っています。

一方、ソフトウェアの研究開発においては、高品質かつ独創的なゲームソフトを作り出すために、ソフトウェアの企画、デザイン、回路設計、プログラム開発等の制作と、これらに必要な基礎研究及び実験を行っています。

現在、研究開発は、当社を中心に、開発子会社、関連会社をはじめ、他にも様々な企業の協力を得て推進しています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、205億1千3百万円(消費税等抜)であり、研究成果は以下のとおりです。

携帯型ゲーム機では、上下2つの液晶画面「ダブルスクリーン」と2個のCPUを搭載し、専用ペンや指で軽く画面を触れるだけで入力ができる「タッチスクリーン」、さらに最大16人との通信を可能とする「ワイヤレス通信」等、様々な機能を備えることで、年齢や性別やゲーム経験の有無を問わずに、誰もが同じスタートラインに立って遊ぶことができる新携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」を全世界で発売しました。この対応ソフトウェアとして、ハードウェアの持つ独創的な機能を活用した「スーパーマリオ64DS」、「さわるメイドインワリオ」等、計9タイトルの新製品を発売しました。また、「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトウェアとして、ゲーム機本体に特殊なセンサーを組み込んだカートリッジを差し込むことにより、本体をくるくる回すことでゲームを操作できる、まわる瞬間アクションゲーム「まわるメイドインワリオ」等、計36タイトルの新製品を発売しました。

据置型ゲーム機では、「ニンテンドー ゲームキューブ」対応ソフトウェアとして、マイクを使って音声で遊ぶ新ゲームが加わった人気シリーズの最新作「マリオパーティ6」や、樽の形をした楽器型コントローラ「タルコンガ」を叩いてキャラクターを操作する「ドンキーコング ジャングルビート」等、計11タイトルの新製品を発売しました。

また今後とも引き続き、コンピュータエンターテインメントの分野において、従来の路線の延長に位置付けられないビデオゲームの定義を広げるような新しいソフトウェアやそれを可能にするハードウェアの開発を進めていきます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

ここに記載している全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示している連結財務諸表に基づいています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主としてコンピュータエンターテインメントの分野で事業を展開しており、ヒット商品の有無や、その規模によって経営成績が大きく変わります。また、娯楽の範囲は広くゲームより面白い遊びが流行れば、その影響も受けます。

海外での売上割合が70%を超えており、また提出会社では未予約の外貨建資産(現預金等)を保有しているため為替変動の影響を受け、とりわけ米ドル及びユーロの為替相場が円安になった場合には業績に好影響を、円高になった場合には悪影響を及ぼします。

事業の主要部門であるレジャー機器部門は、ゲーム機本体等のハードウェアと各ハードウェア対応のソフトウェアに分類されます。ハードウェアとソフトウェアでは利益率が大きく違うため、これらの売上比率によって売上総利益に影響が出ます。

その他にも経営成績には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載する変動要因が考えられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は前連結会計年度と比較すると、増収増益となりました。

(売上高)

据置型ゲーム機の「ニンテンドー ゲームキューブ」ハードウェアは、前連結会計年度と比べ販売数量は減少しましたが、対応ソフトウェアについては、「マリオパーティ6」や「マリオカート ダブルダッシュ!!」などが人気を博したことにより、販売数量は増加しました。

携帯型ゲーム機については、「ゲームボーイアドバンス」及び「ゲームボーイアドバンスSP」ハードウェアの販売数量は減少しましたが、当連結会計年度に新発売した「ニンテンドーDS」の売上が好調に推移したことや、「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトウェアである「ファミコンミニ」シリーズが好評だったことなどにより、前連結会計年度と比べ販売数量及び売上高ともに増加しました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ4億円の増収で5,152億円(前年同期比0.1%増)となりました。

(営業利益)

「ニンテンドーDS」や「ゲームボーイマイクロ(仮称)」、「レボリューション(仮称)」などのハードウェア及びそれぞれに対応するソフトウェアの開発による研究開発費の上乗せなどにより販売費及び一般管理費は増加したものの、これを吸収する売上総利益率の上昇の結果、営業利益も38億円の増益で1,115億円(前年同期比3.6%増)となりました。

(経常利益)

米ドルの為替相場が円安に推移し為替差益を218億円計上したことや、預金の運用利率の上昇などで受取利息が増加したことなどにより、経常利益は1,452億円(前年同期比189.8%増)となりました。

(当期純利益)

投資有価証券評価損が16億円発生したことや、利益の増加による法人税、住民税及び事業税等の増加があるものの当期純利益も増加し、874億円(前年同期比163.3%増)となりました。

(4) 財政状態の分析

総資産は、当連結会計年度においては、売掛金回収の増加や為替変動の影響を受けたことなどにより現金及び預金が増加し、3月に欧州で「ニンテンドーDS」を新発売したことなどにより受取手形や売掛金、たな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度と比べ1,224億円増加し、1兆1,324億円となりました。

負債は、「ニンテンドーDS」関連部品等の仕入が増加し支払手形及び買掛金が増加したことや、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度と比べて912億円増加し、2,108億円となりました。

資本は、平成16年9月に、取締役会の決議に基づき自己株式を429億円で市場より買受けましたが、利益が拡大したことにより、前連結会計年度と比べ312億円増加し、9,214億円となりました。

(5) 資金の流動性について

当連結会計年度末現在において、流動比率は4.8倍、総負債額に対する現金及び現金同等物は3.8倍です。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造のための材料及び部品の購入のほか、広告費を始めとする営業費用と研究開発費です。このほか会社の成長に必要な設備投資等をも含め、全て自己資金でまかなうことを原則としています。

新製品の発売時期には、一時的な売上債権、仕入債務、たな卸資産等の増加があり、営業活動によるキャッシュフローが増減します。

また、将来の経営環境等の急激な変化への対応や競争に勝ち抜くために必要な資金を内部留保しているため、定期預金の預入・払戻、有価証券の取得・売却のタイミング等により投資活動によるキャッシュフローが増減します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社)は、レジャー機器部門を中心に全体で4,502百万円の設備投資を実施しました。そのうち主なものは、研究開発及び生産設備です。なお、これらの金額には、自社利用のソフトウェアなどの無形固定資産も含めています。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、外部からの資金調達は行っていません。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)においては「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しており、主な設備は「その他」部門と共有しています。当該設備については、事業の種類別セグメントに区分できないため、管理業務、販売業務、開発業務もしくは配送とのみ記載しています。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	その他	合計	
宇治工場 (京都府宇治市)	レジャー機器・ その他	生産設備	640	168	1,866 (25)	490	90	3,256	263 [38]
宇治大久保工場 (京都府宇治市)	レジャー機器	生産設備	1,597	27	4,079 (9)	3	—	5,708	22 [8]
宇治小倉工場 (任天堂サービスセンター) (京都府宇治市)	レジャー機器	その他設備	332	0	27 (14)	24	0	384	39 [15]
本社 (京都市南区)	管理・販売・ 開発業務	その他設備	7,296	10	4,141 (16)	532	348	12,329	781 [28]
京都リサーチセンター (京都市東山区)	開発・管理業務	その他設備	624	0	203 (14)	10	—	838	13 [197]
東京支店 (東京都台東区)	販売業務	その他設備	598	1	3,946 (0)	18	—	4,565	41 [2]
浅草橋ビル (東京都台東区)	開発・管理業務	その他設備	579	—	2,160 (0)	10	—	2,749	31 [3]
浅草橋第2ビル (東京都台東区) ※1	—	その他設備	98	—	928 (1)	1	—	1,027	—
東京事務所 (東京都千代田区)	管理業務	その他設備	308	0	115 (0)	26	0	451	2
大阪支店 (大阪市北区)	販売業務	その他設備	788	6	5,763 (1)	10	—	6,568	34 [6]
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売業務	その他設備	124	2	197 (1)	2	0	327	20 [2]
岡山営業所 (岡山市)	販売業務	その他設備	108	0	216 (1)	1	—	327	14
札幌営業所 (札幌市中央区)	販売業務	その他設備	42	0	7 (0)	2	—	52	10
東京配送センター (千葉県柏市)	配送	その他設備	419	0	27 (4)	1	—	448	5 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用です。
 2 ※1 貸与中の建物48百万円を含んでおり、連結子会社であるエヌディーキューブ㈱に貸与しています。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記金額には消費税等を含みません。
 5 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

(2) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	その他	合計	
Nintendo of America Inc. (アメリカ)	販売業務等	その他設備	2,602	726	4,238 (715)	399	1	7,967	831 [196]
Nintendo of Canada Ltd. (カナダ)	販売業務	その他設備	41	—	34 (1)	27	—	104	56 [1]
Nintendo of Europe GmbH (ドイツ)	販売業務	その他設備	830	335	592 (64)	418	36	2,213	397 [96]
Nintendo France S.A. R. L. (フランス)	販売業務	その他設備	153	1	2 (0)	44	5	206	49 [3]
Nintendo España, S.A. (スペイン)	販売業務	その他設備	—	—	—	75	16	91	46 [5]
Nintendo Benelux B.V. (オランダ)	販売業務	その他設備	2	—	—	24	—	26	31
Nintendo Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	販売業務	その他設備	35	31	—	28	—	95	50 [6]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に無形固定資産です。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設等の計画は、次のとおりです。なお、経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

事業の種類別 セグメント	会社名	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
レジャー機器	提出会社及び連 結子会社	研究開発設備	4,000	1,565	平成16年4月	平成19年3月
レジャー機器	提出会社	金型等生産設備	5,500	827	平成16年4月	平成19年3月
レジャー機器 その他	提出会社及び連 結子会社	その他建物等改修及び 更新	5,000	2,109	平成16年4月	平成19年3月
合計			14,500	4,502		

- (注) 1 上記金額の今後の設備所要資金9,998百万円は、自己資金で充当する予定です。
 2 上記金額には消費税等を含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年5月21日	36,729	141,669	—	10,065	—	11,584

(注) 平成3年5月21日に、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.35株の割合をもって分割しました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	156	54	433	593	12	20,647	21,895	—
所有株式数（単元）	0	476,060	25,918	36,890	537,406	72	338,930	1,415,276	141,400
所有株式数の割合（％）	0.00	33.64	1.83	2.61	37.97	0.00	23.95	100.00	—

(注) 1 自己株式11,591,611株は「個人その他」に115,916単元及び「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しています。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が72単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山 内 博	京都市左京区聖護院西町21	14,165	10.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,271	6.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	イギリス ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,283	5.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,417	5.24
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	6,626	4.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託U F J 銀行口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,764	3.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな信託銀行 再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口) ※2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,500	2.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行)	アメリカ ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,830	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	アメリカ ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,185	1.54
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,157	1.52
計	—	61,202	43.20

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式が11,591千株(8.18%)あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

3 ※1 株式会社U F J 銀行は、同社が退職給付信託資産として拠出している上記株式(株主名簿上の名義：日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託U F J 銀行口))のほか1,912千株(うち1,561千株の実質保有者は、同社の子会社である株式会社U F J エクイティインベストメンツです。)を所有しています。

4 ※2 株式会社りそな銀行は、同社が退職給付信託資産として拠出している上記株式(株主名簿上の名義：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口))のほか1,637千株を所有しています。

5 テンプルトン・アセット・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者から平成16年4月14日付で提出されました変更報告書により、平成16年3月31日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社では当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記の表には含めていません。

提出者	テンプレート・アセット・マネジメント・リミテッド	174,200株
共同保有者	テンプレート・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	7,075,877株
共同保有者	テンプレート・インベストメント・カウンスラー・エルエルシー	2,291,700株
共同保有者	フランクリン・ミューチュアル・アドバイザーズ・エルエルシー他8社	1,662,619株

なお、平成17年3月31日現在において、上記変更報告書に続く変更報告書の提出はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,591,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,936,000	1,299,288	—
単元未満株式	普通株式 141,400	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,299,288	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,200株含まれていますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数72個を含めていません。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	11,591,600	—	11,591,600	8.18
計	—	11,591,600	—	11,591,600	8.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月27日決議)	3,600,000	42,912,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,600,000	42,912,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	0.0	0.0

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	11,550,800

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、会社の成長に必要な設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来経営環境の急激な変化への対応や競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、安定した配当を継続しながら、各期の利益水準を勘案して実施することを基本方針としています。

当事業年度の配当金については、上記方針に基づき、年間配当金は1株当たり270円としました。この結果、当事業年度は配当性向44.51%(1株当たり連結当期純利益を基にした配当性向40.73%)、株主資本配当率4.27%となりました。

次期の利益配分は、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、次期期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切上げて、1株当たり年間配当金を決定します。上限の設定はしませんが、安定配当の考えから、1株当たり年間配当金の下限は140円とします。

なお、内部留保した資金は、新技術の研究や新企画の製品開発、設備投資、販売力の強化、必要に応じた自己株式の買入れ等に有効に活用していきます。

(注) 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	22,000	24,900	20,750	11,420	13,560
最低(円)	14,500	12,970	8,580	7,970	9,940

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	13,560	12,650	12,980	13,020	12,140	11,920
最低(円)	11,870	11,900	11,930	11,360	11,360	11,110

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		岩 田 聡	昭和34年12月6日生	昭和57年4月 株式会社ハル研究所入社 平成5年3月 同社代表取締役就任 平成12年5月 同社取締役相談役就任 平成12年6月 当社取締役就任(現在) 経営企画室長 平成14年5月 取締役社長就任(現在) 代表取締役就任(現在)	36
専務取締役 (代表取締役)	経営統括本部長	森 仁 洋	昭和20年1月17日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年7月 経理部長 平成7年6月 取締役就任(現在) 経理本部長 平成12年6月 常務取締役就任 代表取締役就任(現在) 経営統括本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在)	10
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	波多野 信 治	昭和17年4月14日生	昭和47年10月 当社入社 平成6年5月 業務本部長 平成8年6月 取締役就任(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在) 平成16年2月 営業本部長(現在)	10
専務取締役 (代表取締役)	総合開発本部長	竹 田 玄 洋	昭和24年3月7日生	昭和47年7月 当社入社 昭和55年12月 製造本部開発第3部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 総合開発本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	2
専務取締役 (代表取締役)	情報開発本部長	宮 本 茂	昭和27年11月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 情報開発本部情報開発部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 情報開発本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	1
専務取締役 (代表取締役)	開発技術本部長	永 井 信 夫	昭和20年3月21日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年4月 製造本部宇治工場資材第1部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 製造本部長 平成14年5月 常務取締役就任 平成16年3月 開発技術本部長(現在) 平成16年6月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	11
常務取締役	管理本部長	松 本 匡 治	昭和17年6月9日生	平成6年5月 当社入社、管理本部長(現在) 平成6年6月 取締役就任(現在) 平成14年5月 常務取締役就任(現在)	10
常務取締役	総務本部長	鈴 木 英 一	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行執行役員就任 平成13年12月 当社入社、常任顧問 平成14年5月 総務本部長(現在) 平成14年6月 取締役就任(現在) 常務取締役就任(現在)	10
取締役	営業本部 東京支店長	河 原 和 雄	昭和16年7月20日生	昭和39年3月 当社入社 昭和58年2月 営業本部東京支店管理部長 平成12年6月 営業本部東京支店長(現在) 平成13年6月 取締役就任(現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		君 島 達 己	昭和25年4月21日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社UFJ銀行)入行 平成10年10月 同行新橋支店長 平成12年12月 株式会社ポケモン代表取締役就任 平成14年1月 Nintendo of America Inc. 取締役社長就任(現在) 平成14年6月 当社取締役就任(現在)	2
取締役	製造本部長	太 田 孝 雄	昭和20年9月18日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年5月 宇治工場生産管理部長 平成17年3月 製造本部長(現在) 平成17年6月 取締役就任(現在)	20
取締役	人事本部長	竹 村 薫	昭和21年1月11日生	昭和48年6月 当社入社 平成10年7月 人事部長 平成17年6月 取締役就任(現在) 人事本部長(現在)	10
監査役 (常勤)		中 路 一 郎	昭和16年1月29日生	昭和40年10月 当社入社 平成2年9月 営業本部大阪支店長 平成15年6月 常勤監査役就任(現在)	2
監査役 (常勤)		植 田 実	昭和24年1月13日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年4月 管理本部経理部経理課長 平成13年3月 営業本部東京支店管理部長代理 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	2
監査役		北 野 與志朗	昭和10年9月30日生	昭和55年9月 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所 (現 中央青山監査法人)入所 昭和60年5月 同法人代表社員就任 平成7年9月 同志社大学大学院商学研究科 嘱託講師(現在) 平成13年3月 京都中央信用金庫監事就任(現在) 平成13年6月 当社監査役就任(現在)	—
監査役		山 田 勝 夫	昭和18年11月1日生	昭和54年4月 税理士登録 山田勝夫税理士事務所開設 平成14年4月 四条会計税理士法人設立 同法人代表社員就任(現在) 平成15年6月 当社監査役就任(現在)	—
監査役		水 谷 直 樹	昭和25年12月22日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成元年5月 弁理士登録 平成元年6月 水谷法律特許事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任(現在) 平成17年4月 東京工業大学大学院 特任教授(現在) 平成17年4月 専修大学法科大学院 客員教授(現在)	—
計					139

(注) 監査役 北野 與志朗、山田 勝夫、水谷 直樹は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主は勿論、顧客、取引先、従業員、地域社会など利害関係や影響のある方々、いわゆるステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築及び向上に努めています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しています。当社は他に類を見ないソフトウェア主導でハード・ソフトウェアのビジネスを展開している企業であり、現行の制度が事業遂行上最適であると考えています。

会社の機関の内容

(取締役会)

経営判断等を含めた重要事項に関する業務執行機関としての取締役会は、取締役12名で構成しており、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするために、取締役の任期を1年として、毎年適任者を選任しています。

(経営会議)

経営活動を強力に推進するために、代表取締役で構成する経営会議を設置し迅速な意思決定を行っています。

(監査役会)

監査機関としての監査役会には、監査役5名を選任しています。このうち、3名が社外監査役です。

(監査室)

監査役の業務の支援、補助をするために監査室を設置しています。

(内部監査室)

社長直轄の内部監査室を設置し、業務部門から独立した公正・不偏の立場で内部監査を行い、また、関係会社を含む内部統制強化にも取り組んでいます。

(コンプライアンス委員会)

総務本部長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の手続きについては、社内各部門や子会社における内部統制が適切かつ有効に運営されている事の確認を行うため、各部門毎に業務監査を中心とした監査を順次実施しています。必要に応じて、リスクの高い特定の業務範囲を絞ってテーマ監査の手法を採用する場合があります。また、一般的に認知されているフレームワークを用いて、全社内統制のより一層の強化に向けた取り組みを開始しました。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席するとともに、重要書類を閲覧し、代表取締役と定期会議を持つほか、毎月、監査役会を開き監査意見の交換をしています。また、年間監査計画に基づき、社内各部門他への往査をしています。内部監査室との連携としては、内部監査終了時に被監査部門との監査内容確認の場に立ち会い、内部監査報告書を受領しています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任していません。

社外監査役の3名のうち1名は、弁護士で当社とは法律顧問契約があり、残り2名との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査について、中央青山監査法人と監査契約を締結しています。会計監査人は、監査役及び内部監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士				当社継続監査年数
指定社員	業務執行社員	桑木 肇		14年
指定社員	業務執行社員	山本眞吾		5年
会計監査業務に係る補助者の構成				公認会計士7名、会計士補4名、その他7名

(3) リスク管理体制の整備の状況

各業務を所管する各本部が所轄業務に付随するリスクを管理する事を基本としています。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しています。

リスクマネジメントの一環として、コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス・マニュアル」の策定及び更新、役員及び従業員に対する社外専門講師によるセミナー等の開催も含め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めています。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬264百万円、利益処分による取締役賞与金170百万円、株主総会決議に基づく退職慰労金13百万円であり、総額448百万円です。

なお、使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は31百万円で、上記金額には含めていません。

また、監査役に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬46百万円、株主総会決議に基づく退職慰労金32百万円であり、総額78百万円です。

(5) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は45百万円です。なお、当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、一括して記載しています。上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			767,270			826,653	
2 受取手形及び売掛金			28,493			51,143	
3 有価証券			17,375			20,485	
4 たな卸資産			30,955			49,758	
5 繰延税金資産			24,911			19,513	
6 その他			24,784			28,217	
7 貸倒引当金			△3,028			△1,880	
流動資産合計			890,761	88.2		993,891	87.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物			19,918			18,451	
(2) 機械装置及び運搬具			1,292			1,316	
(3) 工具器具備品			1,948			2,171	
(4) 土地			31,925			32,069	
(5) 建設仮勘定			—			410	
有形固定資産合計			55,084	5.5		54,420	4.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア他			245			354	
無形固定資産合計			245	0.0		354	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		53,866			73,393	
(2) 繰延税金資産			9,189			10,155	
(3) その他			926			307	
(4) 貸倒引当金			△43			△30	
投資その他の資産合計			63,939	6.3		83,825	7.4
固定資産合計			119,269	11.8		138,600	12.2
資産合計			1,010,031	100.0		1,132,492	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)	※ 3 						

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		514,805	100.0		515,292	100.0
II 売上原価			307,233	59.7		298,115	57.9
売上総利益			207,572	40.3		217,176	42.1
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 広告宣伝費		53,488			53,756		
2 給料諸手当		11,912			12,646		
3 賞与引当金繰入額		663			606		
4 役員退職引当金繰入額		141			150		
5 減価償却費		1,846			1,621		
6 研究開発費		15,820			20,505		
7 貸倒引当金繰入額		56			74		
8 その他		15,958	99,888	19.4	16,292	105,653	20.5
営業利益			107,683	20.9		111,522	21.6
IV 営業外収益	※3						
1 受取利息		8,999			13,510		
2 為替差益		—			21,848		
3 その他		2,391	11,391	2.2	2,509	37,868	7.4
V 営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 売上割引		396			304		
3 持分法による投資損失		—			3,512		
4 為替差損		67,876			—		
5 その他		660	68,934	13.4	281	4,098	0.8
経常利益			50,140	9.7		145,292	28.2
VI 特別利益	※4						
1 貸倒引当金戻入額		2,575			1,735		
2 投資有価証券評価損戻入額		63			—		
3 固定資産売却益		861	3,499	0.7	—	1,735	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損		100			13		
2 投資有価証券評価損		573	674	0.1	1,612	1,625	0.3
税金等調整前当期純利益			52,965	10.3		145,402	28.2
法人税、住民税及び事業税		12,298			53,766		
法人税等調整額		7,393	19,692	3.9	4,195	57,962	11.2
少数株主利益			79	0.0		24	0.0
当期純利益			33,194	6.4		87,416	17.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本剰余金の部					
I 資本剰余金期首残高			11,584		11,584
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	0	0
III 資本剰余金期末残高			11,584		11,584
利益剰余金の部					
I 利益剰余金期首残高			950,262		964,524
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		33,194	33,194	87,416	87,416
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		18,761		18,463	
2 役員賞与		170		170	
3 自己株式処分差損		0		—	
4 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高		—	18,932	472	19,105
IV 利益剰余金期末残高			964,524		1,032,834

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		52,965	145,402
減価償却費		3,328	2,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,955	△1,226
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△2,708	△974
受取利息及び受取配当金		△9,514	△14,100
支払利息		0	0
為替差損益(△は差益)		54,166	△27,570
投資有価証券評価損		573	1,612
持分法による投資損益(△は利益)		△181	3,512
売上債権の増減額(△は増加)		16,070	△21,062
たな卸資産の増減額(△は増加)		70,805	△17,734
仕入債務の増減額(△は減少)		△33,527	48,687
未払消費税等の増減額(△は減少)		△221	189
役員賞与の支払額		△170	△170
その他		822	△2,973
小計		150,452	116,523
利息及び配当金の受取額		9,566	13,533
利息の支払額		△0	△0
法人税等の支払額		△39,945	△13,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,072	116,571
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△106,587	△64,830
定期預金の払戻による収入		56,192	72,973
有価証券の取得による支出		△21,446	△31,560
有価証券の売却による収入		10,650	39,963
有形固定資産の取得による支出		△1,909	△2,061
有形固定資産の売却による収入		1,680	12
投資有価証券の取得による支出		△13,500	△24,711
投資有価証券の売却による収入		5,014	2,524
関係会社への出資による支出		—	△7,250
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却		1,008	1,072
その他		1,873	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,025	△11,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△5,346	△42,995
配当金の支払額		△18,745	△18,455
その他		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,088	△61,447
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△57,444	29,205
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△28,486	72,613
VI 現金及び現金同等物の期首残高		748,600	720,114
VII 現金及び現金同等物の期末残高		720,114	792,727

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は19社です。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の2社です。 福栄㈱ A/N Software Inc. 上記の2社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社は次の1社です。 A/N Software Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は7社です。 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 前連結会計年度に設立した神游科技有限公司については、当連結会計年度より営業を開始したため、持分法適用の範囲に含めています。 ㈱マリーガルマネジメントについては清算したため、持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社福栄㈱及び関連会社㈱エイブはじめ2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は17社です。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 Rare Acquisition Inc. 及びNintendo Services USA, Inc. については清算したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は7社です。 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。 The Baseball Club of Seattle, L.P. については出資を行い関連会社となったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。 Pokémon USA, Inc. についてはNintendo Services USA, Inc. の清算に伴い当社グループとの取引関係に重要性がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>(3) 前連結会計年度に同じ</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc. の2社で12月31日です。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(ロ)デリバティブ デリバティブは、時価法によっています。</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による低価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については、定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。なお、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物…………… 3～60年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 前連結会計年度に同じ</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 前連結会計年度に同じ</p> <p>(ロ)デリバティブ 前連結会計年度に同じ</p> <p>(ハ)たな卸資産 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 前連結会計年度に同じ</p> <p>(ロ)無形固定資産 前連結会計年度に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 前連結会計年度に同じ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、主として発生年度に一括処理しています。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(ロ)固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>(ハ)退職給付引当金 提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、主として発生年度に一括処理しています。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 前連結会計年度に同じ</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 前連結会計年度に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 前連結会計年度に同じ</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しています。</p> <p>—————</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 前連結会計年度に同じ</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度にて一括償却を行っています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 前連結会計年度に同じ</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じ</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割665百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 35,775百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 36,821百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 2,266百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 5,485百万円
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式141,669千株です。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式141,669千株です。
※4 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,984千株です。	※4 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式11,591千株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 売上原価には、たな卸資産の評価減実施額9,491百万円を含みます。	※1 売上原価には、たな卸資産の評価減実施額5,116百万円を含みます。
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,825百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,513百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 804百万円 建物及び構築物 51百万円 工具器具備品 他 4百万円 合計 861百万円	———
※4 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物及び構築物 51百万円 工具器具備品 他 43百万円 合計 95百万円 売却損 工具器具備品 他 5百万円	※4 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物及び構築物 13百万円 工具器具備品 0百万円 合計 13百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 767,270百万円	現金及び預金勘定 826,653百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △47,156百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △39,784百万円
現金及び現金同等物 720,114百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 5,858百万円
	現金及び現金同等物 792,727百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額 749百万円	取得価額相当額 827百万円
減価償却累計額相当額 337百万円	減価償却累計額相当額 478百万円
期末残高相当額 412百万円	期末残高相当額 348百万円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 212百万円	1年以内 207百万円
1年超 199百万円	1年超 141百万円
合計 412百万円	合計 348百万円
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 281百万円	支払リース料 261百万円
減価償却費相当額 281百万円	減価償却費相当額 261百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	前連結会計年度に同じ
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 255百万円	1年以内 572百万円
1年超 586百万円	1年超 3,403百万円
合計 842百万円	合計 3,976百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			
1	その他有価証券で時価のあるもの		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	19,427	30,621	11,193
債券	1,070	1,072	1
小計	20,498	31,694	11,195
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	248	220	△27
債券	3,293	3,281	△12
小計	3,541	3,501	△39
合計	24,039	35,195	11,156
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額		
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー	17,375百万円		
(2) その他有価証券			
優先出資証券	11,000百万円		
非上場債券	3,536百万円		
3	その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	
コマーシャルペーパー	17,375	—	
国債 他	—	7,890	
合計	17,375	7,890	

(注) 「当連結会計年度中に売却したその他有価証券」は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度
(平成17年 3 月31 日)

1　その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,954	24,913	11,958
債券	8,277	8,430	153
小計	21,231	33,343	12,112
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	6,754	5,743	△1,010
債券	24,177	23,515	△662
小計	30,932	29,258	△1,673
合計	52,163	62,602	10,438
2　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー	11,933百万円		
(2) その他有価証券			
優先出資証券	11,000百万円		
3　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	
コマーシャルペーパー	11,933	—	
国債　他	8,551	24,394	
合計	20,485	24,394	

(注) 「当連結会計年度中に売却したその他有価証券」は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社でのみ、先物為替予約、通貨オプション取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 外貨預金等の残高の範囲でのみデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3)取引の利用目的 先物為替予約：外貨建預金の為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引：外貨建預金の為替変動リスクを軽減するため及び短期金融資産の運用利回り向上のため。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 先物為替予約及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役社長、管掌取締役の承認を得て財務部のみが行っています。</p>	<p>(1)取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社及び一部連結子会社で、先物為替予約、通貨オプション取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 前連結会計年度に同じ</p> <p>(3)取引の利用目的 前連結会計年度に同じ</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 前連結会計年度に同じ</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 取締役社長、管掌取締役の承認を得て、当社では財務部が、連結子会社では財務担当部門が実行及び管理を行っています。なお、当該子会社は、取引の状況を定期的に管掌取締役等に報告しています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	71,889	—		
		(267)	(—)	441	△174
	ユーロ	14,177	—		
		(62)	(—)	38	23
	買建				
	プット				
	米ドル	23,963	—		
		(267)	(—)	259	△8
	ユーロ	14,177	—		
		(62)	(—)	54	△7
	合計	—	—	—	△166

(注) 1 時価の算定はデリバティブ取引契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 上記契約額等の()内の金額はオプション料です。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
なお、提出会社において、平成16年1月1日より満65歳定年制を導入したことにより、過去勤務債務△220百万円(退職給付債務の減少)が発生し、当連結会計年度に一括処理しています。	
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	△17,188百万円
ロ 年金資産	11,428百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,759百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,698百万円
ホ 未認識過去勤務債務	69百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△3,992百万円
ト 退職給付引当金(ヘ)	△3,992百万円
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	
3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
イ 勤務費用	1,252百万円
ロ 利息費用	525百万円
ハ 期待運用収益	△149百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,267百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△210百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	150百万円
ト その他	472百万円
チ 合計(ヘ+ト)	622百万円
(注) 1 「イ 勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。	
2 「ト その他」は、主に確定拠出型制度による掛金拠出額です。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%～6.1%
ハ 期待運用収益率	0.0%～8.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生年度に一括処理
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度に一括処理

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△17,746百万円
ロ 年金資産	12,918百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,828百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,729百万円
ホ 未認識過去勤務債務	67百万円
ヘ 未認識年金資産	△43百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,074百万円
チ 退職給付引当金(ト)	△3,074百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	1,291百万円
ロ 利息費用	504百万円
ハ 期待運用収益	△182百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,417百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	9百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	204百万円
ト その他	607百万円
チ 合計(ヘ+ト)	812百万円

(注) 1 「イ 勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 「ト その他」は、主に確定拠出型制度による掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%～6.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%～8.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1～10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産における連結会社間 未実現利益及び評価減	11,351百万円	たな卸資産における連結会社間 未実現利益及び評価減	7,417百万円
未払金・未払費用	9,263百万円	研究開発費	6,998百万円
研究開発費	4,941百万円	未払金・未払費用	5,428百万円
土地	2,571百万円	未払事業税	3,452百万円
退職給付引当金	1,657百万円	土地	2,571百万円
投資有価証券評価損	1,417百万円	投資有価証券評価損	1,961百万円
減価償却超過額	1,350百万円	退職給付引当金	1,336百万円
貸倒引当金	1,021百万円	減価償却超過額	1,059百万円
その他	8,149百万円	その他	7,277百万円
繰延税金資産 小計	41,723百万円	繰延税金資産 小計	37,502百万円
評価性引当額	△1,276百万円	評価性引当額	△429百万円
繰延税金資産 合計	40,447百万円	繰延税金資産 合計	37,073百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△4,545百万円	その他有価証券評価差額	△4,917百万円
関係会社留保利益	△1,113百万円	関係会社留保利益	△1,769百万円
その他	△747百万円	その他	△717百万円
繰延税金負債 合計	△6,406百万円	繰延税金負債 合計	△7,403百万円
繰延税金資産の純額	34,041百万円	繰延税金資産の純額	29,669百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%		
試験研究費の総額に係る特別控除額	△1.4%		
海外連結子会社の税率差異	△2.6%		
その他	△1.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	137,636	250,273	120,128	6,765	514,805	—	514,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	224,084	1,750	4	—	225,839	(225,839)	—
計	361,721	252,024	120,132	6,765	740,644	(225,839)	514,805
営業費用	268,797	238,851	117,145	6,742	631,536	(224,415)	407,121
営業利益	92,924	13,172	2,987	23	109,107	(1,423)	107,683
II 資産	854,881	145,820	43,025	2,374	1,046,101	(36,070)	1,010,031

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、台湾

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,102	256,119	121,353	6,717	515,292	—	515,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	311,941	1,880	9	99	313,931	(313,931)	—
計	443,043	257,999	121,363	6,817	829,224	(313,931)	515,292
営業費用	343,430	250,684	117,882	6,867	718,865	(315,095)	403,769
営業利益(△は営業損失)	99,613	7,314	3,480	△50	110,359	(△1,163)	111,522
II 資産	970,681	152,763	72,590	3,966	1,200,001	(67,509)	1,132,492

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	251,143	120,136	11,208	382,488
II 連結売上高(百万円)				514,805
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.8	23.3	2.2	74.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	256,968	121,371	9,883	388,223
II 連結売上高(百万円)				515,292
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.9	23.5	1.9	75.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	前連結会計年度に同じ

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,658.05円	1株当たり純資産額	7,082.68円
1株当たり当期純利益	246.93円	1株当たり当期純利益	662.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	33,194	87,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	170	170
(うち、利益処分による役員賞与(百万円))	(170)	(170)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,024	87,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,740	131,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成14年10月30日、欧州委員会(Commission of the European Communities)は、当社グループの欧州における平成10年までの過去の取引行為がE U条約81条等で禁止されているE U域内共通市場での競争の制限に当たるとして、罰金149百万ユーロを課す旨の決定をしました。

これに対し当社グループは、罰金が不当に高額であるとの判断により、平成15年1月16日、欧州第一審裁判所(Court of First Instance of the European Communities)に控訴し、現在、訴訟手続きが進められています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2		662,944			717,758	
2 受取手形			562			1,393	
3 売掛金			33,631			69,786	
4 有価証券			—			8,551	
5 商品			46			134	
6 製品			10,410			12,744	
7 原材料			2,560			2,798	
8 仕掛品			135			166	
9 貯蔵品			88			195	
10 前払費用			3,620			3,578	
11 繰延税金資産			16,965			12,989	
12 未収入金			8,176			10,817	
13 その他			9,577			10,411	
14 貸倒引当金			△56			△65	
流動資産合計			748,664	83.8		851,259	85.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物			14,294			13,575	
(2) 構築物			413			364	
(3) 機械及び装置			78			197	
(4) 車両運搬具			31			25	
(5) 工具器具備品			857			1,139	
(6) 土地			25,249			25,249	
(7) 建設仮勘定			—			17	
有形固定資産合計			40,925	4.6		40,569	4.1
2 無形固定資産							
(1) 特許権			—			8	
(2) 商標権			4			3	
(3) ソフトウェア			164			283	
(4) その他			1			1	
無形固定資産合計			170	0.0		296	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			51,600			67,908	
(2) 関係会社株式			29,369			18,923	
(3) 関係会社出資金			10,419			10,419	
(4) 従業員長期貸付金			67			56	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			3,374			2,648	
(6) 長期前払費用			100			124	
(7) 繰延税金資産			10,989			8,614	
(8) その他			612			34	
(9) 貸倒引当金			△3,334			△2,647	
投資その他の資産合計			103,199	11.6		106,082	10.6
固定資産合計			144,295	16.2		146,948	14.7
資産合計			892,960	100.0		998,208	100.0

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		4,868		4,063	
2 買掛金		51,644		102,434	
3 未払金		8,934		11,994	
4 未払費用		13,493		6,352	
5 未払法人税等		4,123		44,724	
6 前受金		542		429	
7 預り金		722		1,022	
8 賞与引当金		1,712		1,650	
9 設備関係支払手形		18		393	
10 その他		285		1,114	
流動負債合計		86,345	9.7	174,180	17.5
II 固定負債					
1 長期未払金		602		461	
2 退職給付引当金		1,472		—	
3 役員退職引当金		1,709		1,816	
固定負債合計		3,784	0.4	2,278	0.2
負債合計		90,129	10.1	176,459	17.7
(資本の部)					
I 資本金	※ 4	10,065	1.1	10,065	1.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		11,584		11,584	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		—		0	
資本剰余金合計		11,584	1.3	11,584	1.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,516		2,516	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	※ 6	49		46	
(2) 別途積立金		660,000		760,000	
3 当期末処分利益		198,864		160,238	
利益剰余金合計		861,429	96.5	922,801	92.4
IV その他有価証券評価差額金		6,650	0.7	7,194	0.7
V 自己株式	※ 5	△86,898	△9.7	△129,896	△13.0
資本合計		802,830	89.9	821,749	82.3
負債資本合計		892,960	100.0	998,208	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 7						
1 製品売上高	※ 1	346,961			432,108		
2 商品売上高		13,999	360,961	100.0	10,935	443,044	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		16,939			10,410		
2 期首商品たな卸高		9			46		
3 当期製品製造原価	※ 2	192,787			272,605		
4 著作権使用料等		15,341			14,297		
5 当期商品仕入高		13,707			10,530		
6 他勘定受入高	※ 3	12			1		
合計		238,798			307,892		
7 他勘定振替高	※ 4	514			352		
8 期末製品たな卸高		10,410			12,744		
9 期末商品たな卸高		46	227,826	63.1	134	294,661	66.5
売上総利益			133,134	36.9		148,382	33.5
III 販売費及び一般管理費							
1 発送配達費		1,158			1,583		
2 販売手数料		112			95		
3 広告宣伝費		13,568			15,153		
4 従業員給料諸手当		3,580			4,030		
5 賞与引当金繰入額		663			606		
6 役員退職引当金繰入額		141			150		
7 減価償却費		718			645		
8 諸負担金手数料		2,957			2,866		
9 研究開発費	※ 2	15,712			20,734		
10 貸倒引当金繰入額		—			8		
11 その他		1,988	40,601	11.3	2,953	48,828	11.0
営業利益			92,533	25.6		99,554	22.5
IV 営業外収益	※ 7						
1 受取利息		8,098			10,755		
2 有価証券利息		80			553		
3 受取配当金		514			590		
4 仕入割引		354			480		
5 為替差益		—			22,118		
6 その他		630	9,678	2.7	491	34,988	7.9

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用	※ 7						
1 売上割引		410			400		
2 為替差損		69,718			—		
3 その他		388	70,517	19.5	18	419	0.1
経常利益			31,694	8.8		134,123	30.3
VI 特別利益	※ 5						
1 貸倒引当金戻入額		2,045			872		
2 投資有価証券評価損戻入額		63			—		
3 固定資産売却益		2			—		
4 関係会社清算益		—	2,110	0.5	560	1,432	0.3
VII 特別損失	※ 6						
1 固定資産処分損		65			12		
2 投資有価証券評価損		573			1,612		
3 関係会社株式評価損		5,196			—		
4 関係会社整理損		—	5,835	1.6	195	1,820	0.4
税引前当期純利益			27,968	7.7		133,736	30.2
法人税、住民税及び事業税		6,095			47,751		
法人税等調整額		5,853	11,948	3.3	5,979	53,730	12.1
当期純利益			16,020	4.4		80,005	18.1
前期繰越利益			192,202			89,338	
自己株式処分差損			0			—	
中間配当額			9,358			9,105	
当期未処分利益			198,864			160,238	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		177,533	92.1	263,266	96.6
労務費	1	2,683	1.4	2,600	0.9
経費	2	12,605	6.5	6,796	2.5
当期総製造費用		192,822	100.0	272,663	100.0
期首仕掛品たな卸高		142		135	
合計		192,964		272,799	
期末仕掛品たな卸高		135		166	
他勘定振替高		40		27	
当期製品製造原価		192,787		272,605	

(注) 1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	367百万円	345百万円

2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	10,629百万円	4,655百万円
減価償却費	598百万円	556百万円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、グループ別(組別)総合原価計算を採用しています。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日 株主総会承認)		当事業年度 (平成17年6月29日 株主総会承認)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			198,864		160,238
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額		2	2	2	2
合計			198,866		160,240
III 利益処分額					
1 配当金		9,357		26,015	
2 取締役賞与金		170		170	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000	109,527	50,000	76,185
IV 次期繰越利益			89,338		84,055

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブは、時価法によっています。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品移動平均法による低価法 ただし、時価が著しく下落し、回復する見込みのない経年品については、過去の販売実績に照らして評価減を行い、期末たな卸高を評価替後の金額により計上しています。当該評価減の金額は7,742百万円です。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物.....3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 前事業年度に同じ</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 前事業年度に同じ</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品移動平均法による低価法 ただし、時価が著しく下落し、回復する見込みのない経年品については、過去の販売実績に照らして評価減を行い、期末たな卸高を評価替後の金額により計上しています。当該評価減の金額は4,656百万円です。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 前事業年度に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 前事業年度に同じ</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前事業年度に同じ</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 前事業年度に同じ</p>

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 前事業年度に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 役員退職引当金 前事業年度に同じ</p> <p>7 リース取引の処理方法 前事業年度に同じ</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 前事業年度に同じ</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していました「関係会社短期貸付金」は総資産額の1/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「関係会社短期貸付金」は1,200百万円です。	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割662百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 23,540百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 23,529百万円
※2 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次のとおりです。 売掛金 30,962百万円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次のとおりです。 売掛金 62,783百万円
3 保証債務 輸入関税支払保証 Nintendo of Europe GmbH EUR3,000千 (386百万円)	3 保証債務 不動産賃借料支払保証 NES Merchandising, Inc. 他 US\$31,450千 (3,377百万円)
※4 授権株式数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 141,669千株	※4 授権株式数 普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 141,669千株
※5 当社が保有する自己株式数は、普通株式7,984千株です。	※5 当社が保有する自己株式数は、普通株式11,591千株です。
※6 租税特別措置法の規定に基づくものです。	※6 前事業年度に同じ
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は6,502百万円です。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は5,990百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 製品売上高のうちには、ロイヤリティ収入1,611百万円とコンテンツ・レンタル収入15百万円が含まれています。	※1 製品売上高のうちには、ロイヤリティ収入1,959百万円とコンテンツ収入0百万円が含まれています。
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,717百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,742百万円
※3 販売費及び一般管理費からの受入高です。	※3 前事業年度に同じ
※4 販売費及び一般管理費他への振替高です。	※4 前事業年度に同じ
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 工具器具備品 2百万円	———
※6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物 34百万円 構築物 16百万円 機械及び装置 他 14百万円 合計 65百万円 売却損 車両運搬具 他 0百万円	※6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。 除却損 建物 11百万円 工具器具備品 0百万円 合計 12百万円
※7 関係会社との取引に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。 売上高 226,387百万円 営業外収益 986百万円	※7 関係会社との取引に係る注記 区分掲記した以外の科目に含まれるものは次のとおりです。 売上高 314,347百万円 売上割引 96百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 377百万円	取得価額相当額 406百万円
減価償却累計額相当額 184百万円	減価償却累計額相当額 238百万円
期末残高相当額 192百万円	期末残高相当額 168百万円
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 103百万円	1年以内 91百万円
1年超 89百万円	1年超 77百万円
合計 192百万円	合計 168百万円
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 127百万円	支払リース料 111百万円
減価償却費相当額 127百万円	減価償却費相当額 111百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	前事業年度に同じ
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	前事業年度に同じ

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価減 6,235百万円</p> <p>未払金・未払費用 5,717百万円</p> <p>研究開発費 4,912百万円</p> <p>関係会社株式評価損 4,748百万円</p> <p>土地 2,571百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,417百万円</p> <p>貸倒引当金 1,333百万円</p> <p>減価償却超過額 1,119百万円</p> <p>その他 4,899百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 32,954百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 △4,545百万円</p> <p>その他 △453百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 △4,998百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 27,955百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>研究開発費 6,963百万円</p> <p>未払事業税 3,452百万円</p> <p>たな卸資産評価減 2,697百万円</p> <p>土地 2,571百万円</p> <p>未払金・未払費用 2,558百万円</p> <p>関係会社株式評価損 2,232百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,961百万円</p> <p>貸倒引当金 1,059百万円</p> <p>その他 3,475百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 26,971百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 △4,917百万円</p> <p>その他 △450百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 △5,367百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 21,604百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>前事業年度に同じ</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 6,004.14円	1株当たり純資産額 6,316.08円
1株当たり当期純利益 118.52円	1株当たり当期純利益 606.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,020	80,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	170	170
(うち、利益処分による役員賞与(百万円))	(170)	(170)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,850	79,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,740	131,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ローソン	3,447,000	13,581
		(株)バンダイ	2,563,800	5,576
		(株)京都銀行	4,542,297	4,201
		Matrix Semiconductor, Inc.	1,804,560	1,609
		(株)UFJホールディングス	2,529	1,426
		(株)りそなホールディングス	6,474,692	1,392
		ATI Technologies Inc.	488,560	899
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	887	825
		三井トラスト・ホールディングス(株)	609,200	649
		野村ホールディングス(株)	321,901	482
		凸版印刷(株)	365,770	429
		(株)スクウェア・エニックス	91,252	300
		日本写真印刷(株)	104,104	178
		Liberate Technologies	663,074	167
		(株)ハドソン	200,000	121
		その他34銘柄	3,068,122	672
		小計		24,747,748
計			24,747,748	32,513

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	US Treasury Notes	70百万米ドル	8,551
		小計	70百万米ドル	8,551
投資有価証券	その他有価証券	Da Vinci Limited ユーロ円債	1,000百万円	1,000
		US Treasury Notes	210百万米ドル	23,394
		小計	1,000百万円 210百万米ドル	24,394
計			1,000百万円 280百万米ドル	32,945

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		UFJ Capital Finance	1,000口	10,000
		Resona Preferred Capital (Cayman)	10口	1,000
		小計	—	11,000
計			—	11,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,755	168	71	26,852	13,277	879	13,575
構築物	1,270			1,270	906	48	364
機械及び装置	838	143	30	951	754	22	197
車両運搬具	201	3	2	201	176	9	25
工具器具備品	10,150	900	1,494	9,555	8,416	558	1,139
土地	25,249			25,249			25,249
建設仮勘定		17		17			17
有形固定資産計	64,465	1,232	1,598	64,099	23,529	1,518	40,569
無形固定資産							
特許権				9	0	0	8
商標権				4	1	1	3
ソフトウェア				385	101	67	283
その他				7	5	0	1
無形固定資産計				406	110	69	296
長期前払費用	137	114	78	173	48	11	124
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

2 長期前払費用は、主に支出の効果の及ぶ期間に応じて償却しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,065	—	—	10,065
資本金のうち既発行株式	普通株式 ※1 (千株)	(141,669)	(—)	(—)	(141,669)
	普通株式 (百万円)	10,065	—	—	10,065
	計 (千株)	(141,669)	(—)	(—)	(141,669)
	計 (百万円)	10,065	—	—	10,065
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	11,584	—	—	11,584
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 ※2 (百万円)	—	0	—	0
	計 (百万円)	11,584	0	—	11,584
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,516	—	—	2,516
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円) ※3	49	—	2	46
	別途積立金 ※4 (百万円)	660,000	100,000	—	760,000
	計 (百万円)	662,565	100,000	2	762,563

(注) ※1 当期末における自己株式数は、11,591,611株です。

※2 当期増加額は、単元未満株式の買増請求による売却益です。

※3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

※4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,390	253	1	929	2,713
賞与引当金	1,712	1,650	1,712	—	1,650
役員退職引当金	1,709	150	43	—	1,816

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、洗替額56百万円、債権回収に伴う戻入額872百万円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりです。

① 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		11
預金	当座預金	140
	普通預金	7
	通知預金	82,325
	定期預金	609,884
	譲渡性預金	20,000
	郵便振替	1
	MMDA	5,389
預金計		717,746
合計		717,758

② 受取手形

相手先	金額 (百万円)
(株)カプコン	1,281
(株)河田	101
エコー流通グループ(株)	8
(株)フォーデック	1
河源産業(株)	0
その他	0
合計	1,393

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成17年4月	336
平成17年5月	635
平成17年6月	421
合計	1,393

③ 売掛金

相手先	金額 (百万円)
Nintendo of America Inc.	36,421
Nintendo of Europe GmbH	23,968
(株)ヤマグチ	2,016
(株)アジオカ	1,456
Nintendo Australia Pty. Ltd.	1,414
その他	4,507
合計	69,786

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
33,631	451,311	415,157	69,786	85.6	41.8

(注) 1 上記金額には消費税等を含みます。

2 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高}} \times 365$$

④ たな卸資産

商品・製品

種別	商品 (百万円)	製品 (百万円)
レジャー機器	ハードウェア	11,923
	ソフトウェア	611
	レジャー機器計	12,534
その他	2	210
合計	134	12,744

原材料

種類	金額 (百万円)
電子及び電気部品	786
半導体部品	1,904
その他	106
合計	2,798

仕掛品

種別	金額 (百万円)
レジャー機器	136
その他	30
合計	166

貯蔵品

種類	金額 (百万円)
金型・検査機材	157
その他	37
合計	195

⑤ 支払手形

相手先	金額 (百万円)
和多田印刷(株)	1,184
日本写真印刷(株)	1,046
芦立電気(株)	584
東輝産業(株)	378
(株)TANA-X	188
その他	1,073
合計	4,457

(注) 上記金額には設備関係支払手形を含みます。

期日別内訳

期日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成17年4月	1,479	133
平成17年5月	997	13
平成17年6月	797	152
平成17年7月	788	94
合計	4,063	393

⑥ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ホシデン(株)	20,686
シャープ(株)	18,772
ミツミ電機(株)	17,787
ピーケーエム(株)	10,806
三信電気(株)	10,122
その他	24,258
合計	102,434

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

平成14年10月30日、欧州委員会(Commission of the European Communities)は、当社グループの欧州における平成10年までの過去の取引行為がE U条約81条等で禁止されているE U域内共通市場での競争の制限に当たるとして、罰金149百万ユーロを課す旨の決定をしました。

これに対し当社グループは、罰金が不当に高額であるとの判断により、平成15年1月16日、欧州第一審裁判所(Court of First Instance of the European Communities)に控訴し、現在、訴訟手続きが進められています。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券 ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、喪失、汚損又は毀損及び満欄による再発行の場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失による再発行及び汚損又は毀損による再発行により株券を発行する場合、無料。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	1件につき8,600円、株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	1株当たりの買取又は買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち、100万円以下の部分の1.15%と、100万円を超える部分の0.9%を加算した額を、買取又は買増請求株式数で按分した額とする。 ただし、円未満の端数が生じるときはこれを切り捨てる。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ※
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) ※ 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

(ホームページアドレス <http://www.nintendo.co.jp/kessan/index.html>)

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第64期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第64期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成16年12月16日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	中間会計期間 (第65期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書の訂正報告書	中間会計期間 (第64期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成16年12月16日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号（特定子会社の異 動）に基づく臨時報告書です。			平成16年11月2日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	平成16年4月1日 平成16年5月6日 平成16年6月1日 平成16年7月2日 平成16年9月3日 平成16年10月1日 平成16年11月10日 平成16年12月2日 平成17年1月5日 平成17年2月2日 平成17年3月1日 平成17年4月1日 平成17年5月9日 平成17年6月2日 関東財務局長に提出			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

任天堂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 桑 木 肇
関与社員

関与社員 公認会計士 山 本 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 桑 木 肇
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 眞 吾
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 桑 木 肇
関与社員

関与社員 公認会計士 山 本 眞 吾

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 桑 木 肇
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 眞 吾
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。